



# 道路ニュース

THE ROAD NEWS No. 663

令和7年2月号

発行所 全国道路利用者会議  
〒100-0013  
東京都千代田区霞ヶ関3-3-1  
尚友会館6階  
電話 03-3501-5611(代)  
発行人 小林 勉  
定価 20円(会員の購読料は会費に含む)

8月10日は「道の日」

## 令和7年度 道路関係予算概要

### 事業費 5兆1,061億円 国費 2兆1,189億円

道路関係予算総括表

(単位: 百万円)

区分	令和7年度(A)		前年度(B)		倍率(A)/(B)		備考
	事業費	国費	事業費	国費	事業費	国費	
直轄事業	1,595,913	1,595,913	1,595,758	1,595,758	1.00	1.00	1. 直轄事業の国費には、地方公共団体の直轄事業負担金(2,893億円)を含む。
改築その他	1,021,740	1,021,740	1,035,677	1,035,677	0.99	0.99	2. 合計には、社会資本整備総合交付金からの移行分が含まれており、社会資本整備総合交付金からの移行分を含まない場合は国費21,185億円[対前年度比1.00]である。
維持修繕	463,352	463,352	450,448	450,448	1.03	1.03	3. 有料道路事業等の事業費には、各高速道路株式会社の建設利息を含む。
諸費等	110,821	110,821	109,633	109,633	1.01	1.01	4. 有料道路事業等の計数には、高速道路自動車駐車場整備事業費補助、高速道路連結部整備事業費補助、特定連絡道路工事資金貸付金、連続立体交差事業資金貸付金、電線敷設工事資金貸付金、自動運行補助施設等設置工事資金貸付金を含む。
補助事業	879,803	510,988	880,734	510,573	1.00	1.00	5. 本表のほか、令和7年度予算において防災・安全交付金(国費8,470億円[対前年度比0.97])、社会資本整備総合交付金(国費4,874億円[対前年度比0.96])があり、地方の要望に応じて道路整備に充てることができる。
高規格道路、IC等アクセス道路その他	462,709	255,489	468,475	258,875	0.99	0.99	6. 本表のほか、東日本大震災からの復興・復興対策事業として令和7年度予算において社会資本整備総合交付金(国費260億円[対前年度比1.61])があり、地方の要望に応じて道路整備に充てることができる。
道路メンテナンス事業	396,372	228,204	392,636	226,011	1.01	1.01	7. 本表のほか、直轄道路(権限代行区間を含む)に係る災害復旧事業費(国費85億円)等がある。
道路盛土のり面防災対策事業	700	385	-	-	皆増	皆増	8. 本表のほか、行政部費(国費7億円)およびデジタル庁一括計上分(国費10億円)がある。
除雪	20,022	13,348	19,623	13,082	1.02	1.02	(参考) 前年度(令和6年度)における社会資本整備総合交付金(道路関係)の交付決定状況(令和6年12月末時点) ・防災・安全交付金 国費3,035億円 ・社会資本整備総合交付金 国費1,290億円
補助率差額	-	13,562	-	12,605	-	1.08	
有料道路事業等	2,630,398	11,984	2,842,801	11,969	0.93	1.00	
合計	5,106,114	2,118,885	5,319,293	2,118,300	0.96	1.00	

国土交通省は、1月24日に令和7年度国土交通省予算概要を公表した。道路関係予算は、事業費5兆1,061億円(対前年度比0.96)、国費2兆1,189億円(対前年度比1.00)となっている。

〔はじめに〕道路の機能と目指すべき社会像

《1. 道路の機能》

(1) 人・地域をつなぐ

道路は、人や地域を相互につなぎ、人・モノ・情報の移動を支援する。通勤、通学、買い物等の日常生活の移動や、レジャー

―や観光など広域的な人の移動を支える。また、食料品や日用品などの生活物資、農林水産品や工業製品などのモノの輸送を支える。さらに、道路に敷設された光ファイバー等は多量の情報を運ぶ。

災害時においては、救命・救援物資の運搬を支える。人々の命と暮らしを守る生命線としての役割も担っている。コロナ禍では、人の移動は激減したが、国民のステイホームを支えたのはモノと情報の流れであった。

これら人・モノ・情報の

移動により、地域・まちが活性化が図られる。国民生活や経済活動が営まれる。

平時・災害時を問わず安定した人・モノ・情報の移動を確保するために、近年の技術革新も踏まえ、道路の更なる機能向上が求められている。

○旅客輸送(人)の自動車分担率: 約77%(うち100km未満の国内旅客輸送(人)の自動車分担率約96%)

○貨物輸送(トン)の自動車分担率: 約86%(うち100km以下の貨物輸送(トン)における自動車分担率: 約95%)

○品目別のトラック輸送分担率: 野菜・果物約96%、水産品約99%、衣服・身の回り品約99%

○コロナ禍における高速道路の交通状況: 小型車は最大8割減、大型車は最大2割減(2020年の1度目の緊急事態宣言下の対前年比)

《2. 地域・まちを創る》

道路は、地域・まちの骨格をつくり、環境・景観を形成し、日々の暮らしや経済活動を支える環境を創り出す。

地域・まちの中の人・モノの流れを整流化し、人々が滞在し交流する賑わいの場や電気・ガス・水道・光ファイバー等のライフラインの収容場所としても活用される。また、災害時においては、避難場所等としての役割も担う。

かつて道路は人々のコミュニケーションを育む場であったが、モータリゼーションの進展によりその機能が失われつつある。空間の活用も変化する。空間の活用も変化する。空間の活用も変化する。

を柔軟に活用することが求められる。

○ほこみち(歩行者利便増進道路) 指定状況: 4・全国57都市 139か所(R6年3月末時点)

【出典】

1・国土交通省「第6回全国幹線旅客純流動調査」2015年

2・国土交通省「第11回全国貨物純流動調査」2021年

3,4・国土交通省道路局調べ

《3. 目指すべき社会像》

道路が持つ「人・地域をつなぐ」「ネットワークとしての機能」と「地域・まちを創る」「空間としての機能」を最大限活用し、国民の暮らしや経済をしっかりと支えていく必要がある。他の交通手段とも連携し、世界全体の安全(Safe)、スマート(Smart)、持続可能(Sustainable)な道路交通システムを構築し、以下の社会の実現を目指す。

(1) 災害脆弱性とインフラ老朽化を克服した安全・安心な社会

自然災害は、国や地域の成長動向を瞬時に破壊する力を持ち、日本が持続的な成長を目指す上での最大の課題であると言っても過言ではない。

近年の災害の激甚化・頻発化を踏まえ、災害時に「被災する道路」から「救済する強靱道路」として強靱で信頼性の高い国土幹線道路ネットワークを構築するとともに、急速に進展するインフラ老朽化を克服し、良好なインフラを次世代につなぐことで、誰もが安全に安心して暮らせる社会を目指す。

(2) 人・モノ・情報が行き交うことで活力を生み出す社会

社会の持続可能性を高めるためには、生産性の向上による経済成長が必要不可欠である。経済成長を支える人・モノ・情報の移動を安全で円滑に行うことが出来るよう、高規格道路をはじめとする国土幹線道路ネットワークや拠点の構築、物流を支えるための環境整備を行い、ハード・ソフトの両面から道路の機能を進化させ、人・モノ・情報が国土全体を行き交う活力あふれる社会を目指す。

(3) 時代の潮流に適應したスマートな社会

カーボンニュートラルの実現に向けた動き、デジタル化やデータ活用による急速な進展、働き方改革実現に向けた取組など、世界全体の経済構造や競争環境がダイナミックに変化しつつある。日本の総排出量の約16%を占める道路分野において、質の高い道路インフラとサービスの提供、渋滞などの課題解決や効率的に自動車を走行させる工夫、道路交通のグリーン化支援など、脱炭素社会に貢献することを目指す。また、自動運転の普及・促進に向けた支援や革新的な技術を活用した次世代のITS、デジタル化による道路管理や行政手続きの省力化・効率化を推進し、新たな価値を創造するスマートな社会の実現を目指す。

(4) 持続可能で賑わいのある地域・まちを創り出す社会

今後、都市・中山間地域問わず人口が減少していく中で、高齢者、子供、障がい者を含む全ての人の生活・生業が持続可能で、かつ人々が誇りを持って暮らせる地域・まちを創り出す必要がある。環状道路等の幹

線道路ネットワークの進展により生まれる都市内の空間のゆとりを有効に活用することで、地域がそれぞれに工夫により、安全・安心で良好な環境や景観等を備えた、持続可能で賑わいのある地域・まちを創り出す社会を目指す。

※以上のほか、「経済財政運営と改革の基本方針2024」(令和6年6月21日閣議決定)、「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2024年改訂版」(令和6年6月21日閣議決定)、「国土形成計画(全国計画)」(令和5年7月28日閣議決定)、「国土強靱化基本計画」(令和5年7月28日閣議決定)等をふまえ、道路施策を推進

全国道路利用者会議と道路整備促進期成同盟会全国協議会は、去る1月31日(金)、東京都千代田区の「都道府県会館」において、「令和7年度道路関係予算概要説明会」を共催により開催した。

全国道路利用者会議関係の地方会議、特別会員及び道路整備促進期成同盟会全国協議会関係者等約250名が参加した。

説明会の冒頭、高垣廣徳

道路整備促進期成同盟会全国協議会会長(広島県東広島市長)が挨拶を行った。続いて、国土交通省道路局の石和田二郎総務課長、小林賢太郎企画課長より「令和7年度道路関係予算概要」についての説明をいただいた。説明終了後には質疑応答や意見交換が行われた。

令和6年度「道路ふれあい月間」推進標語

「道の時」

「心を繋ぐ」

「道を創る」

令和7年度道路関係予算概要説明会

“道路総合システムサービス”企業

NICHIREKI

二チレキ株式会社

東京都千代田区九段北4-3-29 TEL.03(3265)1511代表



〈2面に続く〉